

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	4,492	人(H22.3.31現在)
面積	233.54	km ²
標準財政規模	2,881,916	千円
歳入総額	4,405,958	千円
歳出総額	4,233,790	千円
実質収支	160,733	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

類似団体内順位 6/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

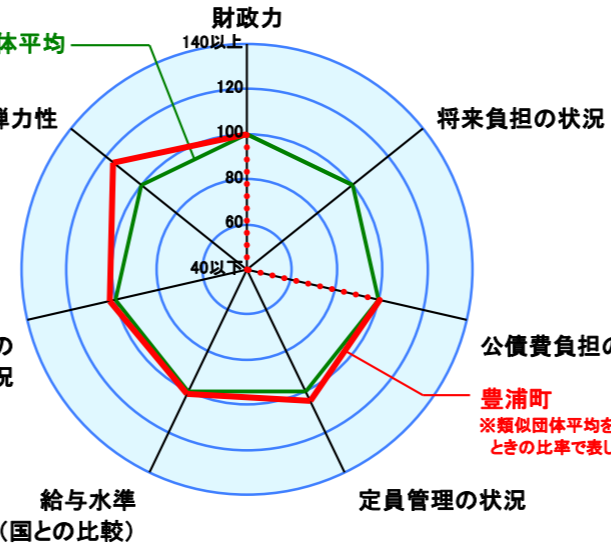
類似団体内順位 28/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

類似団体内順位 49/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

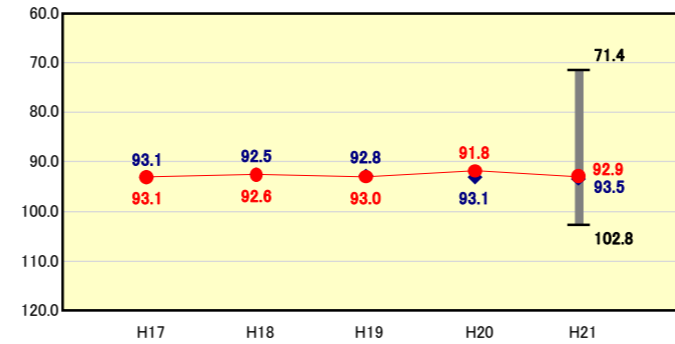
類似団体内順位 66/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

類似団体内順位 17/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

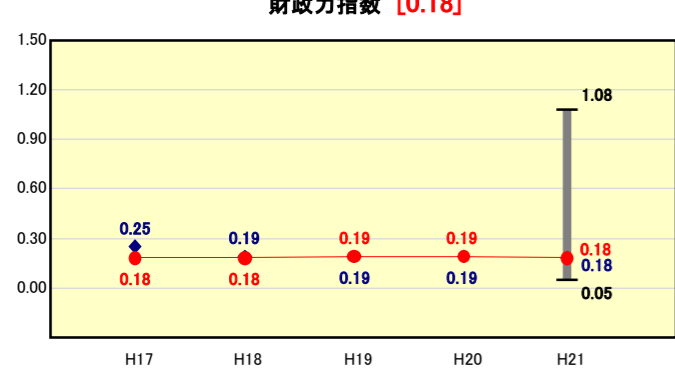


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

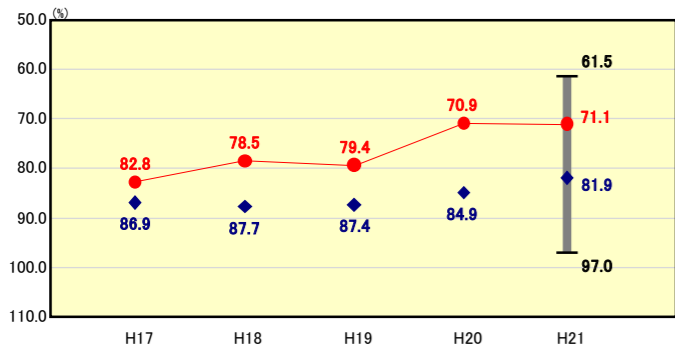
給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.9]



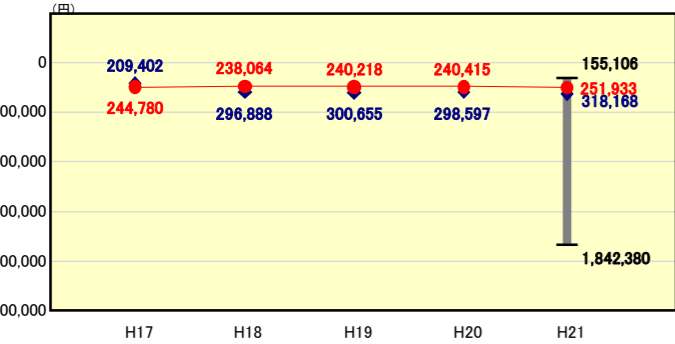
財政力 財政力指数 [0.18]



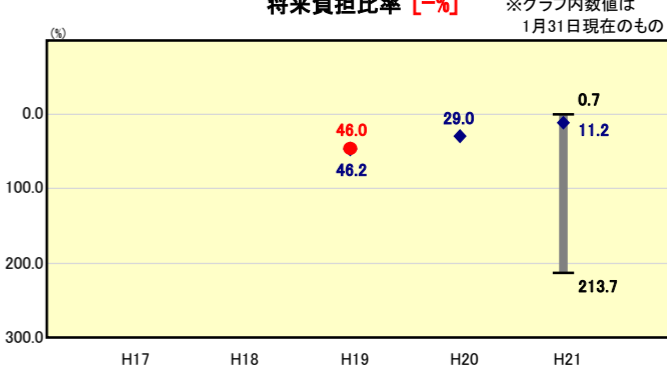
財政構造の弾力性 経常収支比率 [71.1%]



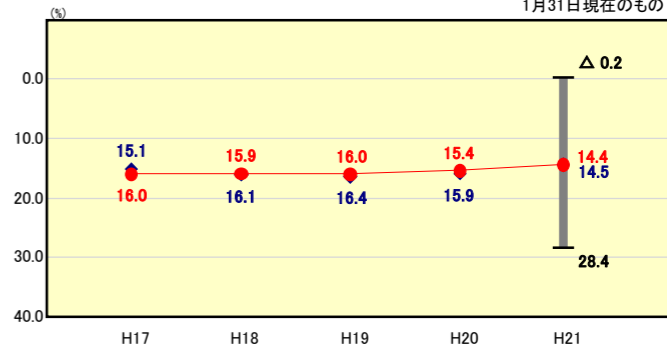
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [251,933円]



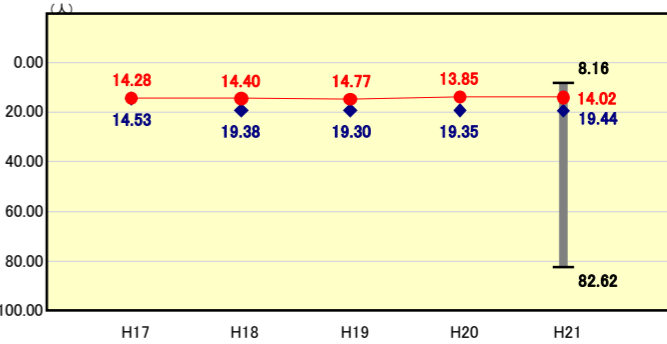
将来負担の状況 将来負担比率 [-%]



公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.4%]



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.02人]



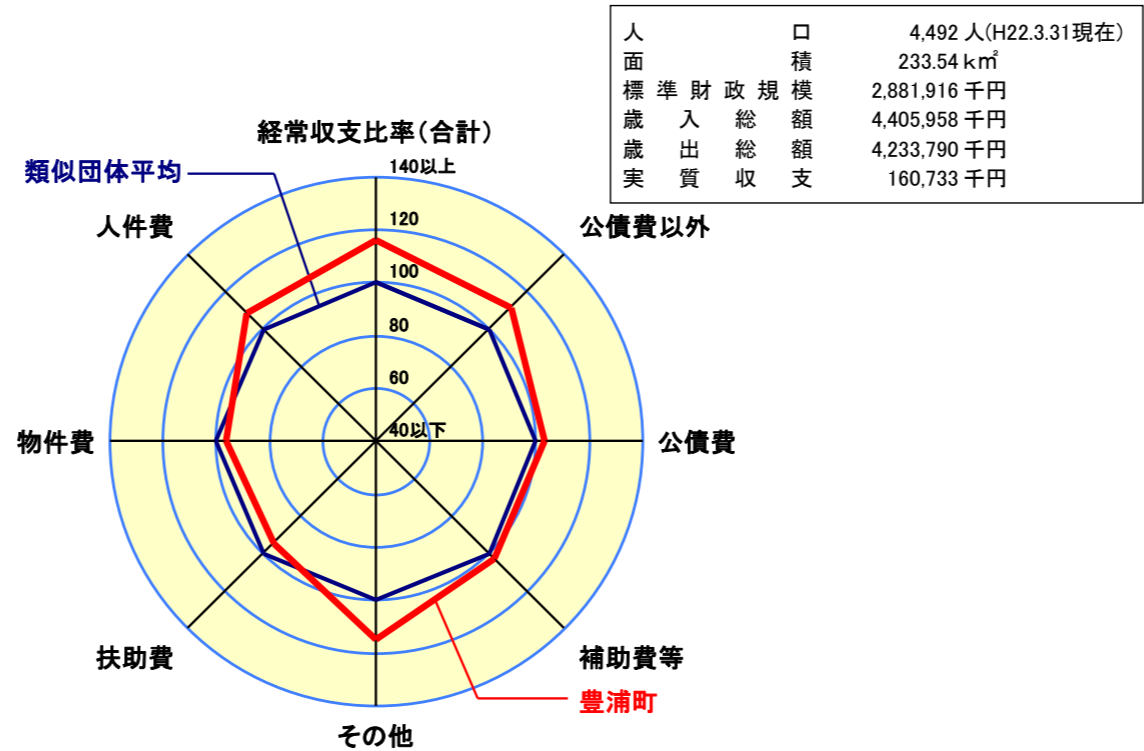
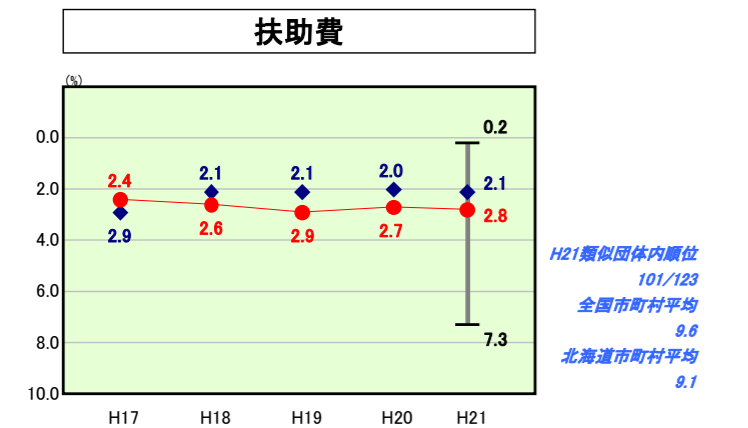
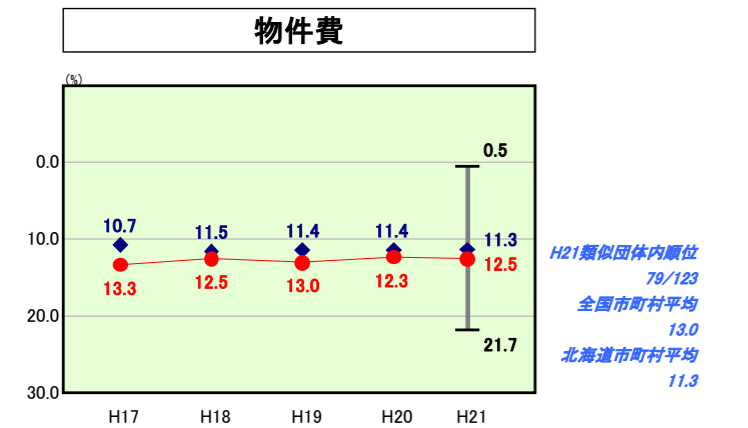
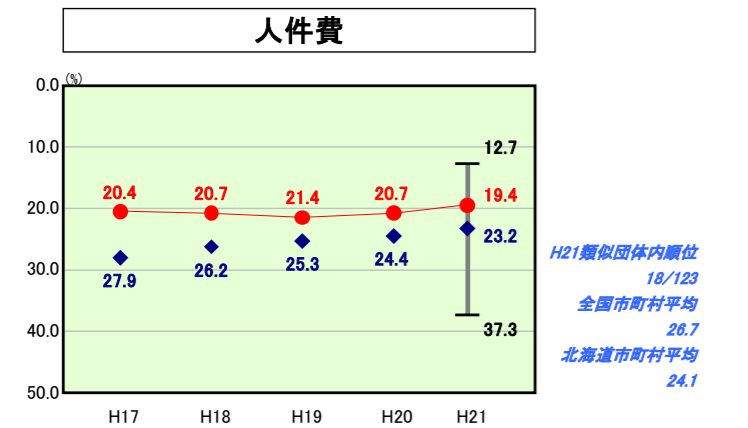
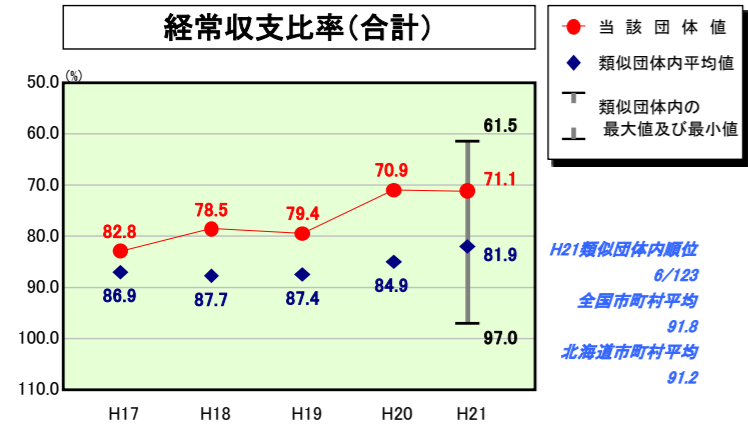
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

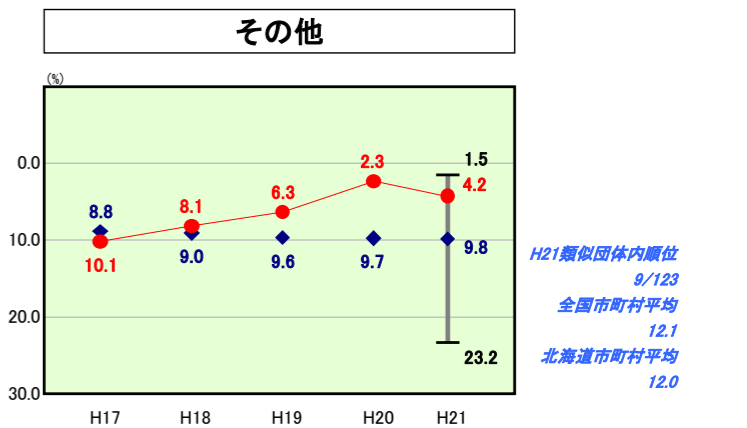
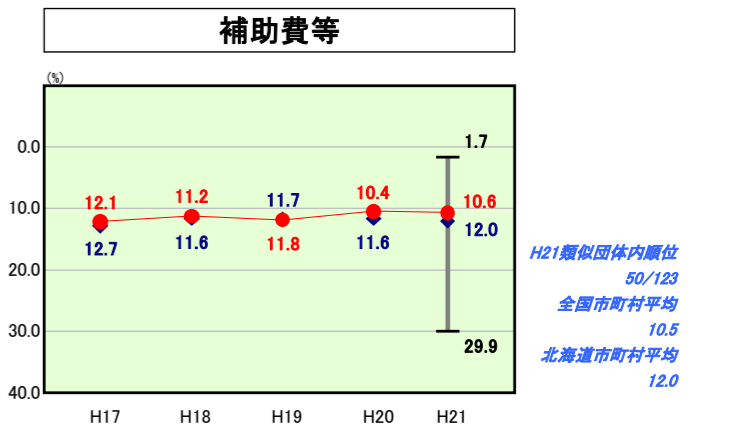
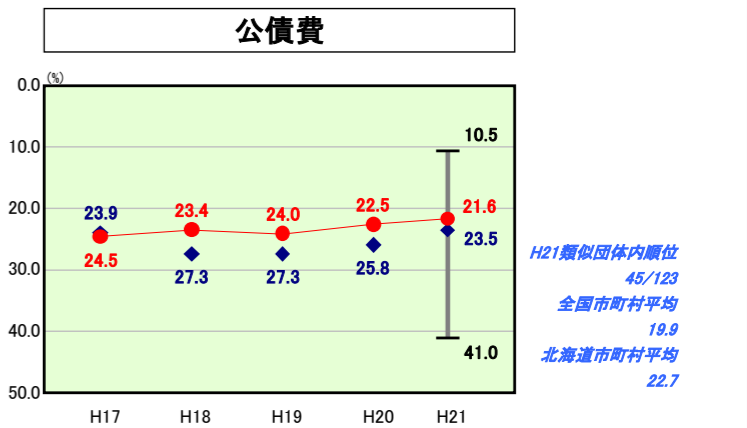
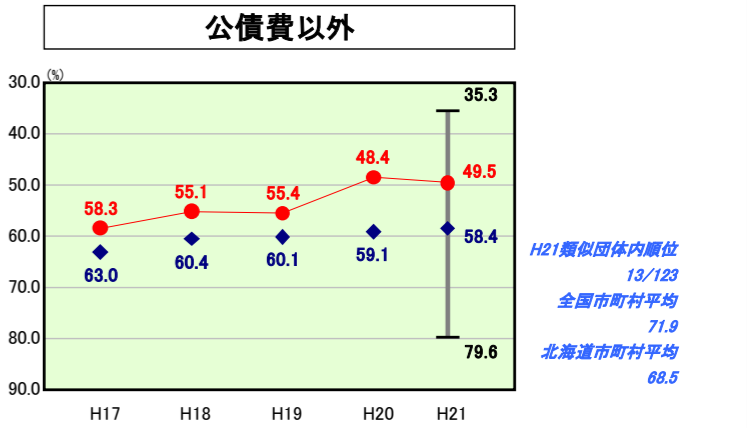
- 財政力指数**
類似団体の平均値と同数値となっているが、長引く景気低迷による個人、法人関係の減収に加え、主要産業である農林漁業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な問題となっており、財政基盤が弱体化しているため、今後は、担い手の確保や企業誘致・起業化の促進による税収の確保に努める。
- 経常収支比率**
抜本的な行政改革により、事務事業の見直しを行ってきた結果、71.1%と類似団体の平均値よりかなり低めであり、財政構造の改善が確認されている。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体を若干下回っているが、各施設の老朽化が進み維持管理費等が嵩みつつある。今後は、施設の長寿命化改修を計画的に実施し、各施設の維持管理経費等の節減に努める。
- ラスパイレス指数**
類似団体の平均値を若干下回っている。当町は、高齢職員の割合が多く、今後、高給・高齢職員の定年退職により、ラスパイレス指数は更に下がることが見込まれる。
- 実質公債費比率**
類似団体の平均値を若干下回っている。地方債の元利償還額は、過去の借入に関するものが、償還終了により年々減少する見込みであり、実質公債費比率の更なる改善が見込まれる。
- 将来負担比率**
基金や地方交付税などの充当可能財源が、地方債の現在高をはじめとする将来負担額を上回っているため、算出されていない。
- 人口1,000人当たり職員数**
事務事業の見直しや機構改革、退職者の不補充により職員数を削減しており類似団体平均より低めである。今後も定員の管理の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,492人(H22.3.31現在)
面積	233.54 km ²
標準財政規模	2,881,916千円
歳入総額	4,405,958千円
歳出総額	4,233,790千円
実質収支	160,733千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
事務事業の見直しや機構改革、退職者の不補充により職員数を削減しており類似団体平均より低めである。今後も定員の管理の適正化を図る。

○物件費
物件費が類似団体平均に比べ高い水準となっている。指定管理者制度を導入し、経費の抑制を図ってきたが、各施設の老朽化が進み維持管理費等が高みつたあるので、今後は、施設の長寿命化改修を計画的に実施し、各施設の維持管理経費等の節減に努める。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、児童福祉費や老人福祉費が膨らんでいることが挙げられる。今後も資格審査の適正化を図り、財政を圧迫する扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

○公債費
類似団体の平均を下回っているものの、H11の温泉施設・総合保健福祉施設(1,477百万円)、H16の地域交流センターの建設(637百万円)といった大型施設の建設や公営住宅ストック総合活用計画による公営住宅建替え事業等があり、今後投資的事業を極力新規発行債の抑制を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。また、公営企業債へ充当する繰出しが類似団体より高くなっていることから、一層の新規発行を控えるように努める。

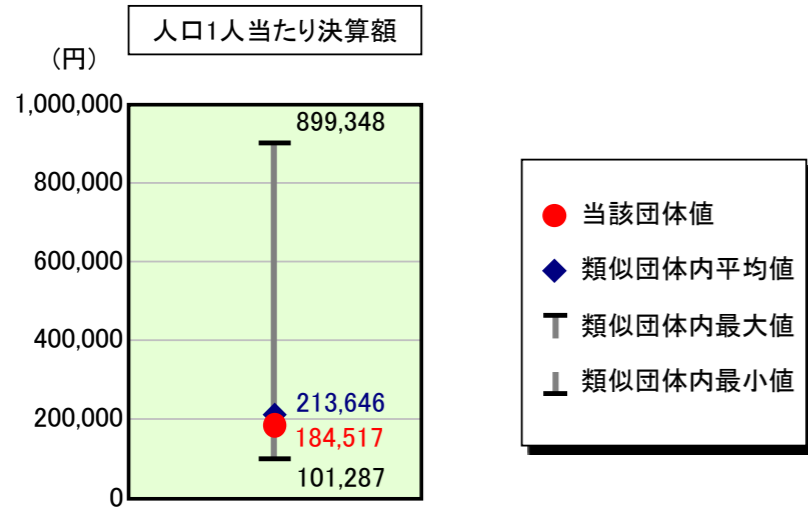
○補助費等
補助費等について現在類似団体とほぼ同額となっているが、今後も各種団体への補助金・交付金の適正化に努め随時見直しや廃止を検討することとしている。

○その他
類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険事業会計をはじめとする特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が高みつたある。独立採算の原則に立ち返った受益者負担の値上げの検討を行い、さらなる適正化を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 豊浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



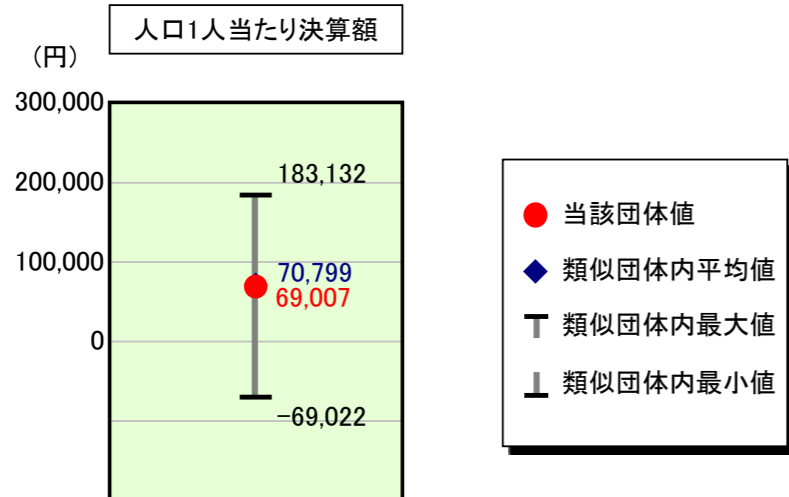
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	576,915	128,432	175,420	▲ 26.8
賃金 (物件費)	74,749	16,640	13,854	20.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,391	28,582	27,797	2.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	41,656	9,273	2,293	304.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,184	7,833	8,199	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,258	6,736	4,740	42.1
▲退職金	▲ 58,303	▲ 12,979	▲ 18,656	▲ 30.4
合計	828,850	184,517	213,646	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.02	19.44	▲ 5.42
ラスパイレス指数	92.9	93.5	▲ 0.6

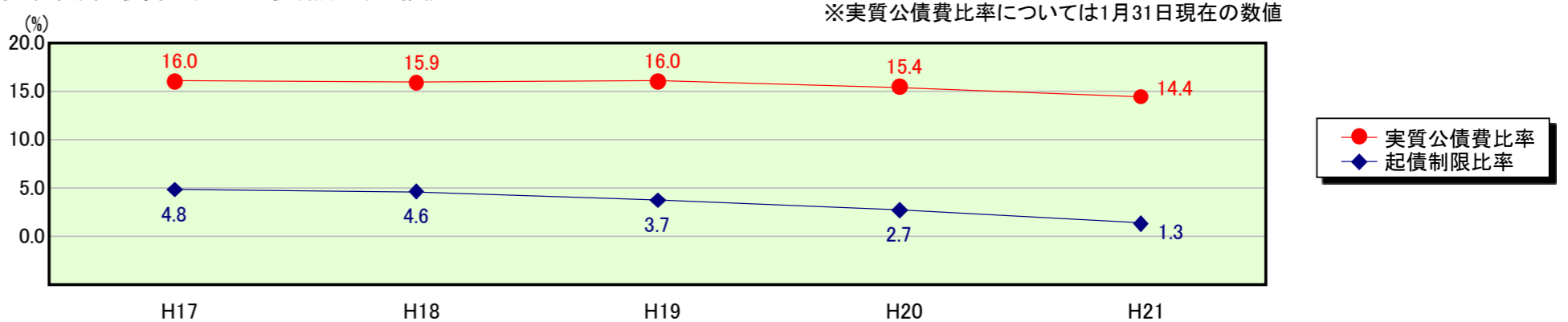
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	717,028	159,623	171,123	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	285,475	63,552	31,600	101.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,326	8,087	8,851	▲ 8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,037	6,687	5,615	19.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	15	68	▲ 77.9
▲特定財源の額	▲ 87,229	▲ 19,419	▲ 8,610	125.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 671,725	▲ 149,538	▲ 137,849	8.5
合計	309,980	69,007	70,799	▲ 2.5

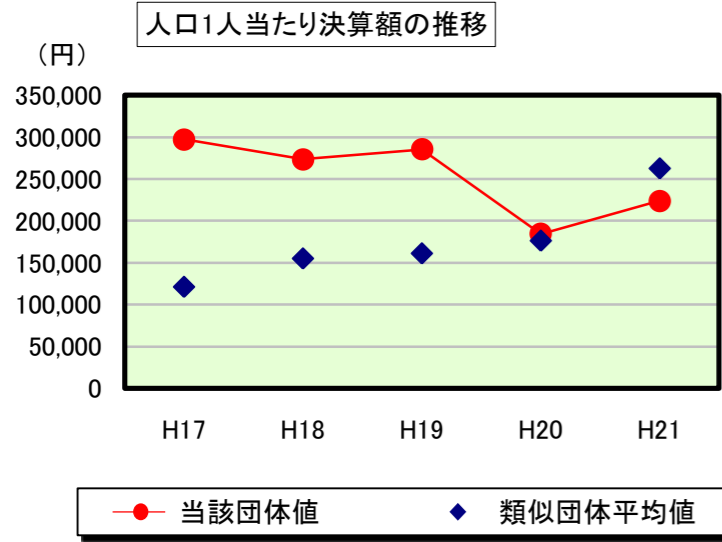
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 豊浦町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,436,708	297,332	▲ 38.2	121,414	▲ 29.7	▲ 8.5
うち単独分	316,067	65,411	▲ 15.9	58,925	▲ 33.9	18.0
H18	1,291,727	273,555	▲ 8.0	155,309	27.9	▲ 35.9
うち単独分	309,798	65,607	0.3	69,293	17.6	▲ 17.3
H19	1,313,692	285,275	4.3	161,387	3.9	0.4
うち単独分	592,690	128,706	96.2	66,794	▲ 3.6	99.8
H20	853,179	184,591	▲ 35.3	176,539	9.4	▲ 44.7
うち単独分	206,377	44,651	▲ 65.3	75,430	12.9	▲ 78.2
H21	1,005,696	223,886	21.3	262,834	48.9	▲ 27.6
うち単独分	546,542	121,670	172.5	147,509	95.6	76.9
過去5年間平均	1,180,200	252,928	▲ 11.2	175,497	12.1	▲ 23.3
うち単独分	394,295	85,209	37.6	83,590	17.7	19.9